

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 日

（報告先）
横浜市長

住所 〒230-0035
神奈川県横浜市鶴見区安善町1-1-1
氏名 ヤマト運輸株式会社 専務執行役員
南関東支社長 大井博彦

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 栗栖 利蔵				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	44 道路貨物運送業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,211	kl	自動車の台数	1,401 台

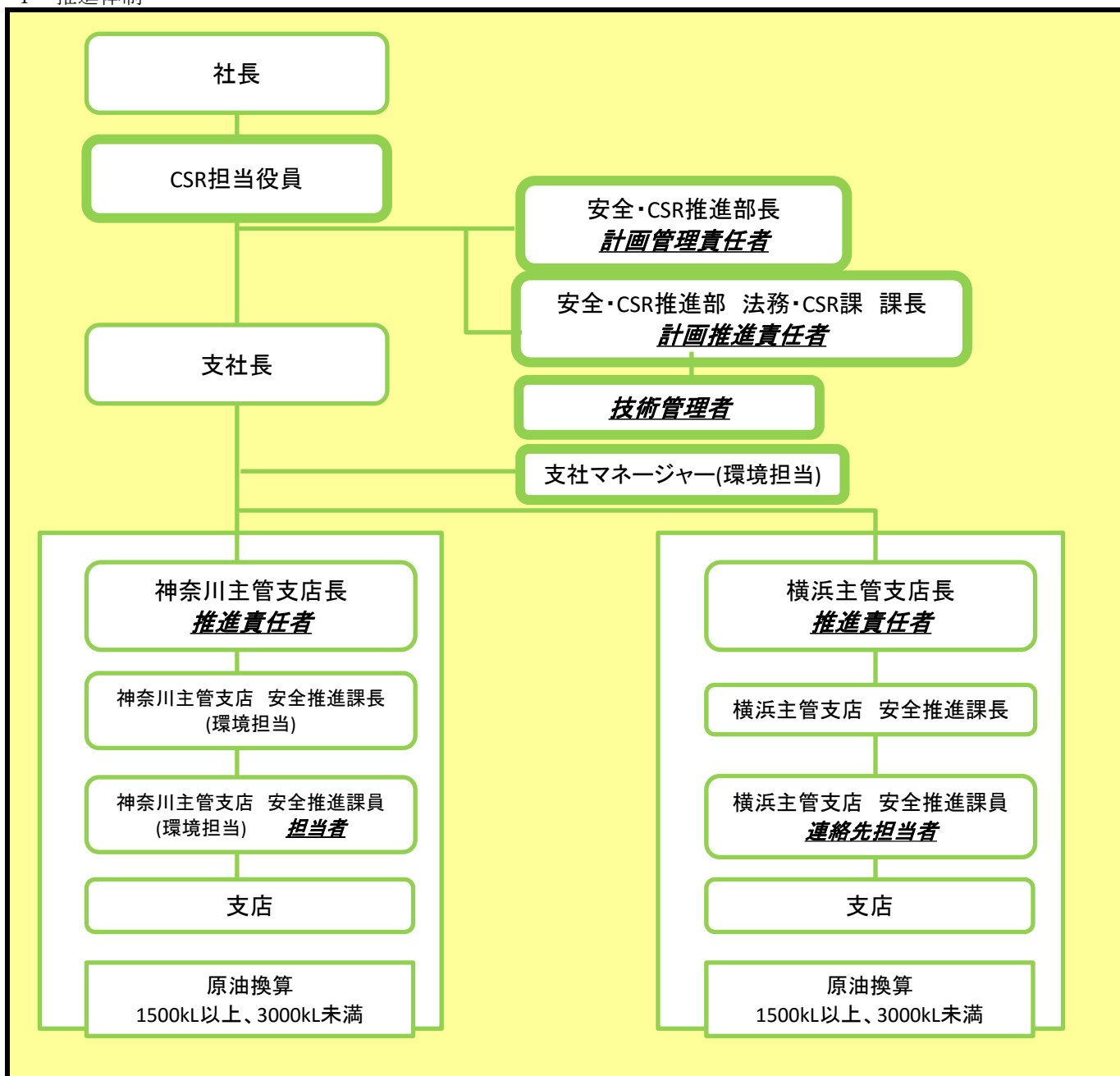
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] エネルギーの使用の合理化に関する目標；省エネ法の努力目標である、年間エネルギー消費原単位（単位面積あたり）を年平均1%以上低減させる。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ・ 神奈川主管支店の高天井水銀灯（外灯等含む）のLED化（H28年度更新済み） ・ 神奈川主管支店のHf蛍光灯のLED化 ・ 神奈川主管支店の冷凍冷蔵庫のパッキン更新 ・ 神奈川・横浜主管支店のクール冷却器のフィンコイル洗浄（H28年度実施済み、今後継続予定） ②上記①の設備を選択した理由 ・ 神奈川主管支店にある蛍光灯のLED化により高効率化を図る ・ エネルギー多消費となっているクール設備の高効率化とともに室内環境維持を図る ③設備更新スケジュール ・ 神奈川主管支店のHf蛍光灯のLED化は、H32年度更新予定。 ・ 効果検証により投資回収効果が大い場合は、小規模施設への展開も検討する</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	ヤマト運輸株式会社 横浜主管支店
	所在地	横浜市磯子区杉田5-31-27
	閲覧可能時間	24時間
冊子	冊子名	ヤマトグループCSR報告書
	入手方法	窓口
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	10,198	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	10,036	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	9,892	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>省エネ法の努力目標である前年度比1%削減に準じた設定としている。</p> <p>1. 照明:省エネ型への交換(随時)</p> <p>2. 空調機:省エネ型への交換、冷暖房使用制限、温度管理と定期的なフィルター清掃</p> <p>3. 電気使用量の見える化により電気使用量の管理</p>									
事業者全体としての目標等	省エネ法の努力目標や判断基準を遵守する。									
第一年度 (2016年度)	排出量	10,454	t-CO ₂	削減率	▲ 2.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	10,182	t-CO ₂	削減率	▲ 1.5 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	市内事業所において、一般的に取扱い荷物量が増加傾向に伴い、エネルギー使用量も増加している。									
第二年度 (2017年度)	排出量	10,339	t-CO ₂	削減率	▲ 1.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	9,749	t-CO ₂	削減率	2.9 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	基準排出量と比較すると増加傾向にあるが、前年度比では1%程度削減となっている。大規模事業所2件において、省エネ・節電運用を継続的に進めていることによると考えられる。									
第三年度 (2018年度)	排出量	10,449	t-CO ₂	削減率	▲ 2.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	9,616	t-CO ₂	削減率	4.2 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	基準排出量と比較すると約2,5%増加した（前年度比 約1%程度増加）。									
計画期間全体の排出状況に関する説明	クール荷物の品質向上のためクール設備の運用強化・増設等による電気使用量の増加に伴い、排出量も増加したと考えられる。									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	13,525	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	13,525	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	12,100	t-CO ₂	削減率	10.5 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>省エネ法の努力目標である前年度比1%削減に準じた設定としている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 集配ツールを用いた走行距離の短縮 (ルートマップを用いた無駄の無い集配、バス停方式の駐車位置固定化) 研修によるエコドライブの実施 (スムーズなシフトチェンジ、エンジブレーキの使用) タコグラフによる運転状況の把握及び管理 								
事業者全体としての目標等	省エネ法の努力目標や判断基準を遵守する。								
第一年度 (2016年度)	排出量	12,068	t-CO ₂	削減率	10.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	12,068	t-CO ₂	削減率	10.8 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ol style="list-style-type: none"> 全店において集配ルートマップの再作成を行い、効率の良い集配とバス停方式の集配を活用することによって駐車位置を固定し運転時間を削減した。 研修によるエコドライブの実施（ふんわりスタートとアイドリングストップの実施） See-T Naviシステムの活用により急減速・急加速の削減 								
第二年度 (2017年度)	排出量	14,911	t-CO ₂	削減率	▲ 10.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	14,911	t-CO ₂	削減率	▲ 10.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ol style="list-style-type: none"> 8ネコを活用した朝作業からの集配を行うことで、運転時間が削減した。 電気自動車の導入により排気ガスの排出量を削減した。 商流地においてセンターを細分化することにより、車両を使用しないセンターを実現した。 商流地以外では車両を使用しての集配が多い為排出量は削減することが出来なかった。 								
第三年度 (2018年度)	排出量	13,659	t-CO ₂	削減率	▲ 1.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	13,659	t-CO ₂	削減率	▲ 1.0 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ol style="list-style-type: none"> 省エネ法の努力目標である前年対比1%削減を達成することが出来た。 車両の入れない狭い道を自転車や台車で集配することで、運転時間を削減した。 自動車教習所を借りて、駐車箇所を固定して行うバス停集配の研修を行った。 								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>第一年度に関してはかなり排出量を削減することが出来たが、第二年度において商流地以外の場所での車両を使用した集配が増加した為大幅に上回った。その点をふまえて、第三年度では安全と環境の両方を考慮し、駐車箇所を固定して行うバス停集配の周知徹底をし、前年対比では削減することが出来た。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,803	1	4,783	1	4,611	1	4,560
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,177	1	2,165	1	2,150	1	2,312
500k l 未満	115	3,218	118	3,506	117	3,578	113	3,577
合計	117	10,198	120	10,454	119	10,339	115	10,449

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	1,185	13,387	1,062	11,963	1,280	14,205	1,324	13,380
小型貨物自動車	28	138	24	105	193	670	73	259
大型バス	0	0	0	0	1	18	2	11
マイクロバス	0	0	0	0	2	9	1	8
乗用自動車	0	0	0	0	2	1	1	1
合計	1,213	13,525	1,086	12,068	1,478	14,903	1,401	13,659
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	11.6	%	22.8	%	25.0	%	32.8	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	120/120	—	年度		実施済	119/119	—	年度		実施済	115/115	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	2/120	—	2018年度	2主管支店について検討済み(各支店の対策を検討中)	実施中	2/119	—	2018年度	2主管支店について検討済み(各支店の対策を検討中)	実施中	2/115	—	2021年度	2主管支店について検討済み(各支店の対策を引き続き検討する)	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	2/120	—	2018年度	2主管支店について作成済み(各支店について作成中)	実施中	2/119	—	2018年度	2主管支店について作成済み(各支店について作成中)	実施中	2/115	—	2021年度	2主管支店について検討済み(各支店の対策を引き続き検討する)	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	2/120	—	2018年度	運用方法検討中	実施中	2/119	—	2018年度	運用方法検討中	実施中	2/115	—	2019年度	センター用のエネルギー管理標準案を作成した。	2019年度中に管理標準を発行する。
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	コンプレッサ設置されていない	非該当	/	—	年度	コンプレッサ設置されていない	非該当	/	—	年度	コンプレッサ設置されていない	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	大型ポンプ、ファンがなく、換気扇程度のため管理不要としているため	非該当	/	—	年度	大型ポンプ、ファンがなく、換気扇程度のため管理不要としているため	非該当	/	—	年度	大型ポンプ、ファンがなく、換気扇程度のため管理不要としているため	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度	停止可能な変圧器があるか、保安担当者と検討中。	実施中	0/2	—	2018年度	停止可能な変圧器があるか、保安担当者と検討中。	実施中	0/2	—	2021年度	停止可能な変圧器があるか、保安担当者を引き続き検討する。	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施中	2/120	—	2018年度	2主管支店について検討済み(各支店の対策を検討中)	実施中	2/119	—	2018年度	2主管支店について検討済み(各支店の対策を検討中)	実施中	2/115	—	2019年度	センター用のエネルギー管理標準案を作成した。	2019年度中に管理標準を発行する。
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場はない	非該当	/	—	年度	地下駐車場はない	非該当	/	—	年度	地下駐車場はない	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	2/120	—	2018年度	神奈川主管支店の水銀灯をLED化済み。その他支店については、計画検討中。	実施中	2/119	—	2018年度	神奈川主管支店の水銀灯をLED化済み。その他支店については、計画検討中。	実施中	2/115	—	2021年度	神奈川主管支店の水銀灯をLED化済み。その他支店については、引き続き計画検討する。	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	120/120	—	年度		実施済	119/119	—	年度		実施済	115/115	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍機、ボイラー、発電機、コジェネは設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍機、ボイラー、発電機、コジェネは設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍機、ボイラー、発電機、コジェネは設置されていない	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ビル用マルチパッケージ空調機のみ	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ビル用マルチパッケージ空調機のみ	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ビル用マルチパッケージ空調機のみ	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	燃焼設備は設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	燃焼設備は設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	燃焼設備は設置されていない	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	燃焼設備は設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	燃焼設備は設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	燃焼設備は設置されていない	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラーなどは設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラーなどは設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラーなどは設置されていない	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は設置されていない	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設置されていない	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設置されていない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コンプレッサ設置されていない	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	120/120	—	年度		実施済	118/118	—	年度		実施済	115/115	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	1086/1086	年度		実施済	—	1479/1479	年度		実施済	—	1401/1401	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	1086/1086	年度		実施済	—	1479/1479	年度		実施済	—	1401/1401	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	120/120	—	年度		実施済	118/118	—	年度		実施済	115/115	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	120/120	—	年度		実施済	118/118	—	年度		実施済	115/115	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	直管蛍光灯タイプLEDランプ	2016年度	MK電産 GAXDG-120 40W 5本	一般蛍光灯に比べ電気代が1/2～1/3以上の省エネ効果
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	833	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員に対し、公共交通機関の利用誘導を行う。 ・市内外の幼稚園・保育園・小学校において安全教室・環境教室を実施 ・クールビズ・ウォームビズを実施
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・消灯の徹底 ・冷暖房設定温度緩和 ・エアコンフィルターの定期的清掃等 ・クール冷却設備のフィンコイル洗浄（年2回程度）
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員に対し、公共交通機関の利用誘導を行う。 ・市内外の幼稚園・保育園・小学校において安全教室・環境教室を実施
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコンのみの使用ではなく扇風機を併用する事で設定温度を一定にした。 ・年2回の大掃除の実施によりエアコンフィルターを定期的に清掃した。
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・仕分け作業場の未稼動時の消灯 ・年2回クール冷却設備のフィンコイル洗浄

14 実施状況等に対する自己評価

<ul style="list-style-type: none"> ・エリアに応じた低炭素集配 極力、車両を使わず、台車やリヤカー・月電動自転車等により集配を行っています。 ・エコドライブの推進 エコドライブ研修や安全指導長による定期的な添乗指導などを行いエコドライブの徹底を図っています。
--